中学歴史プリント（基礎確認）
昭和時代（戦後）

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／15

問1 「アフリカの年」と呼ばれる1960年に、独立を果たした国はいくつ？

1. 17　**2.** 15　**3.** 21　**4.** 19

問2 1947年に制定された教育基本法が掲げた、戦後の日本の教育の根本理念は何という？

1. 詰め込み教育　**2.** 民主主義教育　**3.** 軍国主義教育　**4.** 皇民化教育

問3 日本が戦後、急速な工業発展を遂げ、1960年代後半には国民総生産で世界第2位の経済大国となった時期のことを何という？

1. バブル経済　**2.** いざなぎ景気　**3.** 産業革命　**4.** 高度経済成長

問4 1951年に日本が連合国と結び、主権を回復した条約を何という？

1. 日ソ共同宣言　**2.** 日韓基本条約　**3.** サンフランシスコ平和条約　**4.** パリ講和条約

問5 1925年に開始され、戦後の情報伝達の多様化に大きく貢献した音声による通信メディアを何という？

1. ラジオ放送　**2.** テレビ放送　**3.** 新聞発行　**4.** インターネット

問6 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が、直接の武力衝突を避けながら対立した状態を何という？

1. 世界恐慌　**2.** 第二次世界大戦　**3.** 植民地支配　**4.** 冷戦

問7 自動車の普及に伴い、道路網の整備が進み、人々の生活や社会が自動車を中心に回るようになる社会の変化を何という？

1. 情報化　**2.** 少子高齢化　**3.** モータリゼーション　**4.** グローバル化

問8 第二次世界大戦後、アメリカ軍の統治下に置かれていたが、1972年に日本へ施政権が返還された地域を何という？

1. 対馬　**2.** 沖縄　**3.** 小笠原諸島　**4.** 北海道

問9 GHQが行った経済民主化政策において、解体された独占的な巨大企業グループを何という？

1. 財閥　**2.** 農地委員会　**3.** 経済同友会　**4.** 労働組合

問10 日本の産業構造が大きく転換し、国民の所得や消費が著しく増大した1950年代後半から1970年代初めにかけての時期を何という？

1. 戦後復興期　**2.** 高度経済成長　**3.** 安定成長期　**4.** バブル経済

問11 20世紀半ば、アジアやアフリカの国々が独立するきっかけとなり、植民地支配の体制が崩壊へ向かう大きな要因となった出来事を何という？

1. 日露戦争　**2.** 日清戦争　**3.** 第一次世界大戦　**4.** 第二次世界大戦

問12 第四次中東戦争をきっかけに中東の産油国が原油価格を引き上げ、世界的な経済混乱を招いたのは何年？

1. 1974年　**2.** 1975年　**3.** 1973年　**4.** 1971年

問13 東海道新幹線が開通し、東京オリンピックが開催されたのは何年？

1. 1964年　**2.** 1955年　**3.** 1970年　**4.** 1972年

問14 戦後、経済の民主化を進めるために行われた、巨大な企業集団を解体する政策を何という？

1. 労働基準法の制定　**2.** 教育基本法の制定　**3.** 農地改革　**4.** 財閥解体

問15 1973年の石油危機をきっかけとして、戦後の日本が続けてきた急速な経済拡大期を何という？

1. バブル経済　**2.** 戦後復興期　**3.** 高度経済成長　**4.** 安定成長期

答え合わせ・解説

問1	答え 1 17	1960年、アフリカ大陸において一度に17もの国々が独立を達成しました。これによりアフリカの地図は大きく塗り替えられ、国際政治におけるアフリカ諸国の存在感が飛躍的に高まりました。
問2	答え 2 民主主義教育	民主主義教育は、教育基本法に基づき、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を愛する国民を育てることを目指しました。これにより、生徒の自主性や主体的な学びが重視されるようになり、男女共学や教育の機会均等が制度として定着しました。
問3	答え 4 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は鉄鋼・自動車・電気製品などの重化学工業を中心にめざましい発展を遂げました。この時期、国民総生産（GNP）は世界有数の規模に達しました。
問4	答え 3 サンフランシスコ平和条約	1951年、日本は「サンフランシスコ平和条約」に調印しました。この条約により、日本は連合国との戦争状態を終結させ、主権を回復して国際社会へ復帰しました。また、同年には貿易に関する国際協定であるGATT（関税と貿易に関する一般協定）への加入も進められ、世界経済への統合が本格化しました。
問5	答え 1 ラジオ放送	1925年に日本で初めての放送が開始され、ニュースや娯楽などを遠方に住む人々へ同時に伝えることが可能になりました。テレビ放送が普及するまでの間、国民生活に欠かせない情報源となりました。
問6	答え 4 冷戦	「冷戦」とは、両陣営が核兵器などで互いに直接戦うことは避けつつも、軍事同盟を競い、各地で代理戦争を繰り返した緊張状態を指します。互いの体制を維持・拡大するために激しく政治的に対立し、世界中で影響力を及ぼし合いました。
問7	答え 3 モータリゼーション	モータリゼーションとは、自動車が日常的な移動手段として完全に定着する現象を指します。これに伴い、高速道路網の整備や駐車場、ロードサイド店舗の増加など、都市計画や社会インフラも自動車社会に対応するものへと変化しました。
問8	答え 2 沖縄	サンフランシスコ平和条約でも日本から切り離され、長らくアメリカの統治が続きました。沖縄の人々による返還運動が広がり、1972年にようやく日本への施政権が返還されました。
問9	答え 1 財閥	三井、三菱、住友、安田といった財閥は、多くの会社を傘下に持ち、日本経済全体に絶大な影響力を持っていました。GHQは、これら財閥を解体し、各企業を独立させることで、公正な競争ができる資本主義社会を目指しました。
問10	答え 2 高度経済成長	1955年頃から1973年頃まで、日本は年平均10%近い高い経済成長率を記録しました。国民はテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの家電製品を競って買い求め、都市への人口集中と中間層の拡大が進行しました。同時に工場の増設や交通網の整備も急速に進みました。
問11	答え 4 第二次世界大戦	第二次世界大戦において、多くの欧米列強は自国を守るために兵力を消耗し、植民地を管理する力を失いました。その結果、アジアやアフリカでは民族自決の機運が高まり、各地で独立運動が激化しました。多くの国が植民地支配から脱し、主権国家として新たに国際社会へと参加しました。
問12	答え 3 1973年	1973年、第四次中東戦争が勃発すると、中東の産油国は原油価格を大幅に引き上げました。これにより「石油危機（オイルショック）」が発生し、日本を含む世界経済は大混乱に陥りました。ガソリンや灯油が不足し、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状態も生まれました。
問13	答え 1 1964年	1964年は、日本で初めての本格的な高速鉄道である東海道新幹線が開業した年です。また、アジアで初となる夏季オリンピックが東京で開催され、日本が国際社会へ復帰したことを象徴する大きな節目となりました。
問14	答え 4 財閥解体	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により、巨大な財閥企業を解体・分割しました。これにより、企業間の自由な競争を促し、経済の民主化を図ることを目的としました。
問15	答え 3 高度経済成長	この期間、国民所得が倍増し、生活水準が大きく向上しました。テレビ、洗濯機、冷蔵庫などが普及したほか、新幹線や高速道路などの社会基盤も整備され、日本は世界有数の経済大国へと成長しました。

中学歴史プリント（基礎確認）
昭和時代（戦後）

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／15

問1 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？

1. 国勢調査　**2.** 学校基本調査　**3.** 住宅・土地統計調査　**4.** 経済センサス

問2 日本の防衛を目的として発足した自衛隊が組織された年はいつ？

1. 1960年　**2.** 1945年　**3.** 1951年　**4.** 1954年

問3 1960年に所得倍増計画を打ち出し、高度経済成長を推進した内閣総理大臣は誰？

1. 吉田茂　**2.** 佐藤栄作　**3.** 池田勇人　**4.** 田中角栄

問4 日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする方針を何という？

1. 専守防衛　**2.** 非核三原則　**3.** 文民統制　**4.** 平和的生存権

問5 1950年代半ばから1970年代初めまで続いた、日本の経済が急速に発展した時期を何という？

1. 高度経済成長期　**2.** 大正デモクラシー期　**3.** バブル経済期　**4.** 安定成長期

問6 日本が戦後、急速な工業発展を遂げ、1960年代後半には国民総生産で世界第2位の経済大国となった時期のことを何という？

1. バブル経済　**2.** いざなぎ景気　**3.** 高度経済成長　**4.** 産業革命

問7 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？

1. 日米和親条約　**2.** 日米共同宣言　**3.** 日米修好通商条約　**4.** 日米安全保障条約

問8 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという原則を、国レベルの公的な決議として認めた日本の公的機関はどこ？

1. 地方公共団体　**2.** 国会　**3.** 内閣　**4.** 裁判所

問9 1972年に日本が中華人民共和国との国交を正常化させるために発表した文書を何という？

1. 日中共同声明　**2.** 日米修好通商条約　**3.** 日ソ共同宣言　**4.** 日韓基本条約

問10 1955年にアジア・アフリカ会議が開催された、インドネシアの都市を何という？

1. ポツダム　**2.** ヤルタ　**3.** ジュネーブ　**4.** バンドン

問11 世界主要国の首脳が集まり、経済問題を中心に議論する国際会議を、通称サミットといいますが、正式名称を何という？

1. 経済社会理事会　**2.** 主要国首脳会議　**3.** 国際連合総会　**4.** 安全保障理事会

問12 沖縄返還は、日本にとってどのようなことの象徴であるといわれている？

1. 農地改革　**2.** 高度経済成長　**3.** 国際社会への復帰　**4.** 教育改革

問13 第二次世界大戦後、日本国憲法の精神に基づき、GHQの指導による民主化政策の一環として、戦後の教育の根本方針を定めた法律が制定されたのは西暦何年？

1. 1947　**2.** 1946　**3.** 1951　**4.** 1945

問14 1972年に日本と中国の間で国交正常化が行われた際に署名された外交文書を何という？

1. 日韓基本条約　**2.** 日中共同声明　**3.** 日米安全保障条約　**4.** 日ソ共同宣言

問15 戦後の教育改革において、戦前の日本の教育方針の根本とされていたものは何という？

1. 教育基本法　**2.** 日本国憲法　**3.** 教育勅語　**4.** 大日本帝国憲法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国勢調査	1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。
問2	答え 4 1954年	警察予備隊や保安隊を経て、1954年に現在の自衛隊が正式に発足しました。自衛隊はあくまで専守防衛を原則としています。
問3	答え 3 池田勇人	池田勇人内閣は、経済の成長を優先する政策を掲げ、国民の所得を10年間で2倍にすることを目標とした「所得倍増計画」を策定しました。この計画は国民の期待を呼び、産業の活発化とともに消費も拡大しました。これにより、日本は急速な経済発展を遂げ、先進国の仲間入りを果たす基礎を築きました。
問4	答え 2 非核三原則	非核三原則は、日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする政策です。この方針は政府の公式な見解として示され、核廃絶を目指す姿勢を国際社会に示す役割を果たしてきました。
問5	答え 1 高度経済成長期	重化学工業を中心に生産が拡大し、国民の所得も大幅に上昇しました。この時期、国民生活は大きく豊かになり、家庭電化製品が急速に普及しました。
問6	答え 3 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は鉄鋼・自動車・電気製品などの重化学工業を中心にめざましい発展を遂げました。この時期、国民総生産（GNP）は世界有数の規模に達しました。
問7	答え 4 日米安全保障条約	この条約により、アメリカ軍の日本駐留が認められ、アメリカは日本を防衛する義務を負う一方、日本国内に軍事基地を置く権利を獲得しました。1960年には改定が行われ、より対等に近い形での協力が目指されました。
問8	答え 2 国会	1967年に佐藤栄作首相が示したこの基本方針は、後に国会で正式に決議され、日本の安全保障の重要な柱となりました。日本が核兵器に対する明確な姿勢を示すことで、周辺諸国との信頼醸成を図る目的がありました。
問9	答え 1 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が訪中し、当時の毛沢東主席や周恩来首相との会談を経て「日中共同声明」が発表されました。これにより、日本と中華人民共和国の国交が正式に正常化し、日中間の不正常な状態に終止符が打たれました。
問10	答え 4 バンドン	1955年、インドネシアのバンドンにて、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開かれました。アジア・アフリカの29カ国が集まり、植民地主義への反対や人種差別撤廃、平和共存の原則を提唱しました。この会議は、当時台頭しつつあった「新興国」が結束を固め、国際政治における独自の声を上げる重要な舞台となりました。
問11	答え 2 主要国首脳会議	主要国首脳会議（サミット）は、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダなどの首脳が集まり、経済情勢だけでなく、政治、環境、エネルギーなどの世界が直面する重要課題を話し合います。特定の憲章を持つ国際機関ではなく、非公式な首脳の意見交換の場という性格を持っています。
問12	答え 3 国際社会への復帰	沖縄返還は、単なる領土の返還ではなく、戦後日本の完全な独立と国際社会への復帰を意味する出来事でした。沖縄の人々にとっては、長年のアメリカ統治から脱却し、平和憲法の下で日本の一員として歩み出すという大きな転換点となりました。
問13	答え 1 1947	1947年に制定された教育基本法は、教育の目的を個人の尊厳の保持と民主的な社会の形成に置きました。これにより、男女共学や9年間の義務教育の実施が定められ、教育の機会均等が保障されました。戦前の国家主義的な教育に代わり、個人の自律を重んじる新しい教育体制が確立されました。
問14	答え 2 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が訪中し、毛沢東主席らとの会談を経て発表されました。この声明により、日本は中国政府を「中国の唯一の合法政府」として承認し、戦争状態の終結を確認しました。
問15	答え 3 教育勅語	教育勅語は、学校教育において臣民としての道徳を教えるものとして利用されてきました。しかし、戦後、軍国主義や全体主義を支えた一因であるとして、GHQの指導と新憲法への適合性に基づき、教育の根本方針としての効力を否定されました。代わりに、個人の自由と平等を目指す教育基本法が新たな教育の指針となりました。

中学歴史プリント（基礎確認）
昭和時代（戦後）

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／15

問1 公害問題など環境保全に関する行政を一元的に担当するために1971年に設置され、現在は環境省の前身となった中央省庁を何という？

1. 経済企画庁　**2.** 防衛庁　**3.** 環境庁　**4.** 国土庁

問2 1970年代に日本を襲ったエネルギー価格の高騰による混乱を何という？

1. リーマン・ショック　**2.** ニクソン・ショック　**3.** 世界恐慌　**4.** 石油危機

問3 アメリカの統治下に置かれていた沖縄が、軍事拠点として大きな役割を果たした、1960年代から70年代にかけてのアメリカによるアジアでの介入戦争を何という？

1. 朝鮮戦争　**2.** ベトナム戦争　**3.** 湾岸戦争　**4.** 中東戦争

問4 1973年の第四次中東戦争を背景に、原油価格が急騰し世界経済に打撃を与えた出来事を何という？

1. 石油危機　**2.** ニクソンショック　**3.** リーマンショック　**4.** 世界恐慌

問5 1950年代半ばから1970年代初めまで続いた、日本の経済が急速に発展した時期を何という？

1. 大正デモクラシー期　**2.** 安定成長期　**3.** バブル経済期　**4.** 高度経済成長期

問6 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？

1. 日米和親条約　**2.** 日米安全保障条約　**3.** 日米共同宣言　**4.** 日米修好通商条約

問7 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結した年は何年？

1. 1941年　**2.** 1951年　**3.** 1945年　**4.** 1952年

問8 戦後、日本において政治や経済のあり方を国民の権利を尊重する方向へ変えていくことを何という？

1. 民主化　**2.** 産業化　**3.** 非軍事化　**4.** 近代化

問9 1950年代後半から1970年代初めにかけて続いた、日本の国民総生産が急激に伸びた時期のことを何という？

1. 安定成長　**2.** バブル経済　**3.** ゼロ成長　**4.** 高度経済成長

問10 1954年に自衛隊が発足した後、日本が国際社会へ復帰し、驚異的な経済発展を遂げた1950年代半ばからの期間を何という？

1. バブル経済期　**2.** 高度経済成長期　**3.** 戦後復興期　**4.** 安定成長期

問11 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという原則を、国レベルの公的な決議として認めた日本の公的機関はどこ？

1. 地方公共団体　**2.** 内閣　**3.** 国会　**4.** 裁判所

問12 1955年以降、日本で自由民主党と対抗する野党として長らく存在した政党は何という？

1. 日本社会党　**2.** 公明党　**3.** 民主党　**4.** 自由民主党

問13 日本において、満20歳以上の男女すべてに選挙権を認める選挙法改正が行われたのは西暦何年？

1. 1947　**2.** 1945　**3.** 1951　**4.** 1946

問14 1972年に田中角栄首相が訪問し、日中共同声明に調印して国交を正常化した都市を何という？

1. 上海　**2.** 南京　**3.** 広州　**4.** 北京

問15 高度経済成長に伴い、工場排水や排気ガスなどが原因で深刻化した、生活環境を破壊する社会問題を何という？

1. 消費者問題　**2.** 労働問題　**3.** 公害問題　**4.** 過疎問題

答え合わせ・解説

問1	答え 3 環境庁	環境庁は、公害対策の総合的な調整と、自然環境の保護を目的として1971年に発足しました。それまでの各省庁に分散していた環境行政をまとめ、強力なリーダーシップで政策を進めるために設置されました。
問2	答え 4 石油危機	エネルギーの多くを石油に頼っていた日本経済は深刻な打撃を受け、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状況になりました。この影響で戦後初めてマイナス成長を記録しました。
問3	答え 2 ベトナム戦争	当時の沖縄はアメリカの施政権下にあり、膨大な軍事基地を抱える「太平洋の要石」として、ベトナム戦争における米軍の重要な兵站拠点や出撃基地となりました。
問4	答え 1 石油危機	1973年に第四次中東戦争が発生すると、OPEC（石油輸出国機構）が石油の輸出を制限し、価格を急激に引き上げました。これを受けて日本国内でも買い占め騒動が起き、物価が急上昇して「狂乱物価」と呼ばれる状況となりました。
問5	答え 4 高度経済成長期	重化学工業を中心に生産が拡大し、国民の所得も大幅に上昇しました。この時期、国民生活は大きく豊かになり、家庭電化製品が急速に普及しました。
問6	答え 2 日米安全保障条約	この条約により、アメリカ軍の日本駐留が認められ、アメリカは日本を防衛する義務を負う一方、日本国内に軍事基地を置く権利を獲得しました。1960年には改定が行われ、より対等に近い形での協力が目指されました。
問7	答え 3 1945年	1945年8月15日、昭和天皇がラジオ放送でポツダム宣言の受諾を国民に伝えました。これにより日本は降伏し、長かった戦争が終わりました。
問8	答え 1 民主化	GHQの指導により、憲法の改正、教育の改革、労働者の権利の保障、農地改革、財閥解体などが行われました。これらは権力を特定の層から国民全体へと分散させるためのものでした。
問9	答え 4 高度経済成長	神武景気やいざなぎ景気など、長期間にわたる景気拡大が続き、家電製品や自動車の普及が急速に進みました。この驚異的な成長を「高度経済成長」と呼びます。
問10	答え 2 高度経済成長期	1955年頃から1973年の石油危機までの約20年間、国民総生産（GNP）が急増し、世界第2位の経済大国となりました。国民生活においても冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビの「三種の神器」が普及しました。
問11	答え 3 国会	1967年に佐藤栄作首相が示したこの基本方針は、後に国会で正式に決議され、日本の安全保障の重要な柱となりました。日本が核兵器に対する明確な姿勢を示すことで、周辺諸国との信頼醸成を図る目的がありました。
問12	答え 1 日本社会党	1955年に統一された日本社会党は、自由民主党と対峙し、二大政党制に近い政治構図を形成しました。憲法改正反対や労働者の権利擁護などを訴え、国会内で一定の議席を維持して政権批判を行いました。
問13	答え 2 1945	1945年12月の衆議院議員選挙法改正により、選挙権を持つ年齢が満25歳以上から満20歳以上に引き下げられるとともに、これまで認められていなかった女性にも選挙権が付与されました。
問14	答え 4 北京	1972年、田中角栄首相が中国の北京を訪問し、毛沢東主席や周恩来首相と会談しました。この結果、日中共同声明が発表され、日本と中国の国交が正常化されました。
問15	答え 3 公害問題	水俣病や四日市ぜんそくなど、特定の地域で甚大な健康被害が発生しました。これら一連の問題は「公害問題」と呼ばれ、社会的な議論が起こりました。

中学歴史プリント（基礎確認）
昭和時代（戦後）

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／15

問1 ベトナム戦争で、北ベトナムが掲げていた、生産手段を社会全体で共有しようとする体制を何という？

1. 共産主義　**2.** 資本主義　**3.** 社会主義　**4.** 帝国主義

問2 1970年、日本で初めて国際博覧会として開催され、科学技術の進歩を世界に示すきっかけとなった出来事を何という？

1. 大阪万博　**2.** つくば万博　**3.** 愛知万博　**4.** 沖縄海洋博

問3 1949年に中華人民共和国を建国する際、敗れて台湾へ逃れた国民党の指導者は誰？

1. 袁世凱　**2.** 周恩来　**3.** 孫文　**4.** 蒋介石

問4 第四次中東戦争をきっかけに中東の産油国が原油価格を引き上げ、世界的な経済混乱を招いたのは何年？

1. 1975年　**2.** 1973年　**3.** 1974年　**4.** 1971年

問5 非核三原則の提唱や沖縄返還に尽力した功績により、日本で初めて受賞した国際的な賞を何という？

1. 朝日賞　**2.** 文化勲章　**3.** ノーベル平和賞　**4.** 毎日出版文化賞

問6 サンフランシスコ平和条約と同時に締結され、日本国内へのアメリカ軍の駐留を認めた条約を何という？

1. 日米安全保障条約　**2.** 日米共同宣言　**3.** 日米修好通商条約　**4.** 日米和親条約

問7 財閥解体の対象となった四大財閥のうち、江戸時代の呉服店「越後屋」を起源とする企業集団は？

1. 三菱　**2.** 住友　**3.** 安田　**4.** 三井

問8 1951年に日本が連合国側と結び、主権を回復するきっかけとなった講和条約を何という？

1. 日本国憲法　**2.** サンフランシスコ平和条約　**3.** ポツダム宣言　**4.** 日米安全保障条約

問9 第二次世界大戦後、サンフランシスコ平和条約で日本から切り離され、長らく施政権下に置かれた国はどこ？

1. ドイツ　**2.** オーストラリア　**3.** アメリカ　**4.** イギリス

問10 湯川秀樹の専門分野は何か？

1. 物理学者　**2.** 生物学者　**3.** 化学者　**4.** 天文学者

問11 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が繰り広げた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？

1. ベルリン封鎖　**2.** 第二次世界大戦　**3.** キューバ危機　**4.** 冷戦

問12 1950年代後半から1970年代初めにかけて続いた、日本の国民総生産が急激に伸びた時期のことを何という？

1. 安定成長　**2.** 高度経済成長　**3.** ゼロ成長　**4.** バブル経済

問13 1950年に勃発し、日本に特需景気をもたらした国際的な軍事衝突を何という？

1. 朝鮮戦争　**2.** ベトナム戦争　**3.** 湾岸戦争　**4.** 中東戦争

問14 1972年に佐藤栄作内閣によって実現した、アメリカの施政権下にあった地域の日本復帰を何という？

1. 日韓基本条約　**2.** 日米安全保障条約　**3.** 沖縄返還　**4.** 日中共同声明

問15 1954年に自衛隊が発足した後、日本が国際社会へ復帰し、驚異的な経済発展を遂げた1950年代半ばからの期間を何という？

1. バブル経済期　**2.** 高度経済成長期　**3.** 戦後復興期　**4.** 安定成長期

答え合わせ・解説

問1	答え 3 社会主義	ベトナム戦争は、この二つの陣営の対立が代理戦争の形で現れたものです。北ベトナムはソ連や中国の支援を受ける社会主義、南ベトナムはアメリカの支援を受ける資本主義の勢力として激しく争いました。
問2	答え 1 大阪万博	正式名称は日本万国博覧会で、世界中の国々が参加し、最新の技術や文化を紹介しました。多くの日本国民が来場し、科学技術に対する関心が高まりました。
問3	答え 4 蒋介石	蒋介石が率いる国民党は、毛沢東率いる共産党との国共内戦で劣勢に追い込まれました。結局、1949年に共産党に敗れた蒋介石は、政府を台湾へ移しました。以後、台湾で国民党による支配を継続しました。
問4	答え 2 1973年	1973年、第四次中東戦争が勃発すると、中東の産油国は原油価格を大幅に引き上げました。これにより「石油危機（オイルショック）」が発生し、日本を含む世界経済は大混乱に陥りました。ガソリンや灯油が不足し、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状態も生まれました。
問5	答え 3 ノーベル平和賞	佐藤栄作首相は、非核三原則を打ち出し、さらに当時アメリカの施政下にあった沖縄の返還交渉を成功させたことなどが高く評価され、1974年にノーベル平和賞を受賞しました。これは、日本人の受賞者としては初の平和賞でした。
問6	答え 1 日米安全保障条約	サンフランシスコ平和会議の直後に締結されたこの条約は、日本の領土内へのアメリカ軍駐留を法的に認めるものでした。これにより、日本は自国の防衛をアメリカに依存する一方で、基地を提供することで冷戦下のアジアにおけるアメリカの軍事戦略に組み込まれることとなりました。
問7	答え 4 三井	GHQは、これらの財閥が戦争遂行を経済面から支えたと判断し、解体しました。所有していた株を放出させ、企業集団としてのつながりを断つことで、公正な競争ができる市場経済を作ろうとしました。
問8	答え 2 サンフランシスコ平和条約	1951年にサンフランシスコで開催された会議で、日本はアメリカを中心とする連合国側と講和条約を結びました。これにより翌1952年に日本は主権を回復しました。ただし、ソ連などは条約に署名せず、領土問題などが後に持ち越される要因となりました。
問9	答え 3 アメリカ	沖縄はアメリカの施政権下で、戦略的拠点として大規模な軍事基地が建設されました。住民の意思とは無関係に統治される状態が長く続き、日本本土とは異なる政治・教育・経済状況に置かれました。この状態は「沖縄返還」が実現する1972年まで続きました。
問10	答え 1 物理学者	物理学者は、物質やエネルギーの法則を研究する科学者です。湯川秀樹は、目に見えないほど小さな世界である原子核の力を数学的に解明し、理論物理学の発展に多大な貢献をしました。
問11	答え 4 冷戦	冷戦は、軍事的な直接衝突を避けながら、兵器開発や宇宙開発、あるいは各国の政情への介入などを通じて行われた世界的な対立構造です。
問12	答え 2 高度経済成長	神武景気やいざなぎ景気など、長期間にわたる景気拡大が続き、家電製品や自動車の普及が急速に進みました。この驚異的な成長を「高度経済成長」と呼びます。
問13	答え 1 朝鮮戦争	日本に駐留していたアメリカ軍が、戦地へ送る軍需物資や修繕の依頼を日本の企業へ大量に出しました。これを「朝鮮特需」と呼び、日本の製造業やサービス業は大きな利益を上げました。
問14	答え 3 沖縄返還	佐藤栄作内閣は、アメリカとの粘り強い交渉を行い、1972年に沖縄の施政権を日本に戻すことに成功しました。これにより、沖縄は再び日本の行政下に入ることとなりました。
問15	答え 2 高度経済成長期	1955年頃から1973年の石油危機までの約20年間、国民総生産（GNP）が急増し、世界第2位の経済大国となりました。国民生活においても冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビの「三種の神器」が普及しました。

中学歴史プリント（基礎確認）
昭和時代（戦後）

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／15

問1 ポツダム宣言において、日本に対して要求された、戦争を終わらせるための条件を何という？

1. 無条件降伏　**2.** 賠償支払い　**3.** 領土割譲　**4.** 軍備縮小

問2 1973年の原油価格急騰を招き、世界経済に大きな混乱を引き起こした戦争を何という？

1. 第二次中東戦争　**2.** 第四次中東戦争　**3.** 第三次中東戦争　**4.** 第一次中東戦争

問3 1950年代後半から約20年間続いた、日本経済が急速に拡大し続けた期間のことを何という？

1. 産業構造の高度化　**2.** 地域開発　**3.** 重化学工業化　**4.** 高度経済成長

問4 1973年、原油価格の高騰により日本経済に大きな影響を与えた「石油危機」のきっかけとなった戦争は何？

1. 第三次中東戦争　**2.** 第二次中東戦争　**3.** 第四次中東戦争　**4.** 第一次中東戦争

問5 鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名され、その結果として日本が加盟した、国際平和と安全の維持を目的とする国際機関を何という？

1. 世界保健機関　**2.** 国際連合　**3.** 世界貿易機関　**4.** 国際連盟

問6 第二次世界大戦後、アメリカ軍の統治下に置かれていたが、1972年に日本へ施政権が返還された地域を何という？

1. 沖縄　**2.** 小笠原諸島　**3.** 対馬　**4.** 北海道

問7 ベトナム戦争で、北ベトナムが掲げていた、生産手段を社会全体で共有しようとする体制を何という？

1. 共産主義　**2.** 資本主義　**3.** 社会主義　**4.** 帝国主義

問8 戦後、日本が実現した、長期にわたって高い経済成長率を維持し続けた期間を何という？

1. 経済復興期　**2.** バブル経済　**3.** 安定成長期　**4.** 高度経済成長

問9 1956年に日本がソ連との国交を回復し、国際連合への加盟が認められるきっかけとなった宣言を何という？

1. 日米安全保障条約　**2.** 日ソ共同宣言　**3.** 日韓基本条約　**4.** 日中共同声明

問10 第二次世界大戦後の冷戦期、1949年に成立し東アジアの共産主義国家として台頭した国を何という？

1. 中華人民共和国　**2.** 日本国　**3.** 大韓民国　**4.** インド共和国

問11 財閥解体の対象となった四大財閥のうち、江戸時代の呉服店「越後屋」を起源とする企業集団は？

1. 三菱　**2.** 住友　**3.** 安田　**4.** 三井

問12 第二次世界大戦後、日本を占領し、民主化改革を主導した連合国軍の機関をアルファベットで何という？

1. NATO　**2.** ICJ　**3.** GHQ　**4.** IMF

問13 第二次世界大戦後、日本を占領して民主化政策を進めた連合国軍の機関を何という？

1. GHQ　**2.** WHO　**3.** UNICEF　**4.** ILO

問14 1950年に勃発し、日本に特需景気をもたらした国際的な軍事衝突を何という？

1. 湾岸戦争　**2.** 朝鮮戦争　**3.** ベトナム戦争　**4.** 中東戦争

問15 1955年のバンドン会議において、アメリカやソ連のいずれの陣営にも属さない国々が団結し、国際的な発言力を高めようとしたグループを何という？

1. 西側諸国　**2.** 冷戦構造　**3.** 東側諸国　**4.** 第三勢力

答え合わせ・解説

問1	答え 1 無条件降伏	この宣言の核心は、日本軍が「無条件降伏」することでした。軍隊の武装解除や、民主主義の復活などが条件として盛り込まれていました。日本政府はこの宣言の受諾を遅らせたため、広島と長崎への原爆投下やソ連の参戦を招くことになりました。
問2	答え 2 第四次中東戦争	1973年10月、エジプトやシリアがイスラエルに対して攻撃を開始したことで第4次中東戦争が始まりました。アラブ石油輸出国機構は、イスラエルを支援する欧米諸国などに対して石油の輸出制限や禁輸措置を行いました。これにより世界の石油供給が減少し、価格が数倍にまで高騰しました。この「石油危機」により、多くの国で物価が急騰する「狂乱物価」が発生しました。
問3	答え 4 高度経済成長	神武景気やいざなぎ景気など、いくつかの好景気を経て日本経済は急速に拡大しました。重化学工業が中心となり、国民の生活水準も劇的に向上し、日本は世界有数の経済大国へと成長しました。
問4	答え 3 第四次中東戦争	1973年にイスラエルと周辺のアラブ諸国の間で起こった第四次中東戦争をきっかけに、石油輸出国機構（OPEC）が石油を武器として政治的な圧力を行いました。これにより原油価格が大幅に引き上げられ、世界的な「石油危機」が発生しました。日本では灯油やトイレットペーパーの買い占め騒動が起きるなど、国民生活と産業に大きな不安を与えました。
問5	答え 2 国際連合	1956年の日ソ共同宣言によって国交が正常化されると、ソ連の支持を得て日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。これは日本が名実ともに国際社会へ復帰したことを象徴する出来事です。
問6	答え 1 沖縄	サンフランシスコ平和条約でも日本から切り離され、長らくアメリカの統治が続きました。沖縄の人々による返還運動が広がり、1972年にようやく日本への施政権が返還されました。
問7	答え 3 社会主義	ベトナム戦争は、この二つの陣営の対立が代理戦争の形で現れたものです。北ベトナムはソ連や中国の支援を受ける社会主義、南ベトナムはアメリカの支援を受ける資本主義の勢力として激しく争いました。
問8	答え 4 高度経済成長	1950年代半ばから1973年頃まで、日本は毎年10%近い成長を続けました。鉄鋼・造船・自動車などの重化学工業が中心となり、国民の生活水準も劇的に向上しました。三種の神器（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及したのもこの時期です。
問9	答え 2 日ソ共同宣言	鳩山一郎首相がモスクワを訪れ、1956年にこの宣言に調印しました。これにより両国の戦争状態は終結し、外交関係が復活しました。このことはソ連の拒否権発動を回避し、日本が国際連合へ加盟するための重要な条件となりました。
問10	答え 1 中華人民共和国	1949年、共産党が内戦に勝利して北京を首都とする中華人民共和国が成立しました。これにより東アジアの政治バランスが大きく変化し、冷戦構造が深まりました。
問11	答え 4 三井	GHQは、これらの財閥が戦争遂行を経済面から支えたと判断し、解体しました。所有していた株を放出させ、企業集団としてのつながりを断つことで、公正な競争ができる市場経済を作ろうとしました。
問12	答え 3 GHQ	GHQ（連合国軍総司令部）は、マッカーサー最高司令官のもとで、戦前の軍国主義を排除し、農地改革や教育改革、労働組合の結成などの民主化政策を強力に推進しました。
問13	答え 1 GHQ	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）は、最高司令官マッカーサーの下で、軍の解体や政治犯の釈放、新しい憲法の制定、農地改革などの政策を強く指導しました。日本の主権は制限されていましたが、民主的な政治体制の土台がこの機関によって作られました。
問14	答え 2 朝鮮戦争	日本に駐留していたアメリカ軍が、戦地へ送る軍需物資や修繕の依頼を日本の企業へ大量に出しました。これを「朝鮮特需」と呼び、日本の製造業やサービス業は大きな利益を上げました。
問15	答え 4 第三勢力	このような状況下で、アジア・アフリカ諸国はどちらの陣営にも属さない立場を表明しました。これが「第三勢力」と呼ばれます。1955年にインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、この勢力が団結を示す大きな転換点となりました。